

平成20年9月期 決算短信 (非連結)

平成20年11月4日

上場会社名 株式会社ダイナック

上場取引所 東証二部

コード番号 2675

URL <http://www.dynac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
法務・総務部長
CSR推進担当

(氏名) 大和田雄三

TEL (03) 3341-4216

定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日

配当支払開始予定日 平成20年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成20年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期の業績 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	39,759	△1.4	796	△45.0	697	△48.5	111	△62.7
19年9月期	40,323	2.1	1,446	10.8	1,354	7.7	300	△10.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年9月期	15	90	—	—	2.4	3.5	2.0
19年9月期	42	67	—	—	6.6	6.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年9月期	19,350	—	4,650	—	24.0	661	23
19年9月期	20,121	—	4,646	—	23.1	660	66

(参考) 自己資本 20年9月期 4,650百万円 19年9月期 4,646百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	699	△2,404	1,504	179
19年9月期	1,715	△950	△769	379

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年9月期	—	7 50	—	7 50	15 00	105	35.2	2.3
20年9月期	—	7 50	—	7 50	15 00	105	94.3	2.3
21年9月期 (予想)	—	7 50	—	7 50	15 00	—	40.6	—

(注) 20年9月期末配当金の内訳には、創業50周年記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 平成21年9月期の業績予想 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	20,000	0.7	400	△17.4	340	△20.9	59	△51.7	8	39
通 期	40,500	1.9	1,060	33.1	950	36.1	260	132.5	36	97

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年9月期 7,033,000株 19年9月期 7,033,000株
- ② 期末自己株式数 20年9月期 88株 19年9月期 40株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(全般的概況)

当事業年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安及び株式市場の急激な変化、原油価格の高騰による諸物価の上昇などによる企業収益への懸念が強まり、景気は不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、相次ぐ食品偽装・不正表示事件や生活必需品の値上げによる生活防衛意識が高まり外食手控えなどの影響により、経営環境は依然厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社は平成20年3月に創業50周年を迎え、中期経営方針に掲げる「ブランド力の強化」と「収益力の強化」に向け積極的に取り組んでまいりました。

当事業年度における新規出店は「響」、「パパミラノ」、「ザ・ローズ&クラウン」、「鳥どり」、「八かく庵」及び「ゴルフ場レストラン」の計13店舗を出店するとともに「ティキティキ」や「膳丸」などの既存店店舗のリニューアルも実施いたしました。一方で不採算店舗を含む13店舗を閉店いたしましたので当事業年度末の店舗数は前事業年度末と同じ271店舗となりました。

営業力の強化の取り組みとしましては、平成20年2月に中期計画の推進を更に加速させるため組織変更を行い、営業統括本部内の営業本部体制を見直し、営業活動サポート体制を強化するためマーケティング部と営業革新部を統合し営業推進部に改組いたしました。

また、人材開発部は本部に昇格し、採用活動や教育研修などをはじめとした人事政策をより強化し、経営企画部内には広報室を設けIR・PR情報の一元化などに努めてまいりました。

当事業年度における業績は、創業50周年謝恩記念キャンペーンなどの全社的な販売促進の強化や覆面調査（ミステリー・ショッピング）をバーレストラン業態に展開し、ご来店いただいたお客様にきめ細かな「おもてなし」の施策に取り組みましたが、天候不順の影響や個人消費の低迷により既存店売上高が前事業年度に比べ1.6%減少し、売上高は39,759百万円（前事業年度比1.4%減）となりました。利益面では、原材料価格高騰の対応やその他のコスト削減に努めましたが、雇用環境の変化に伴う人件費負担の増加及びゴルフ場等の貸倒懸念債権に対する貸倒引当金繰入額の追加計上などにより、経常利益は697百万円（前事業年度比48.5%減）、当期純利益111百万円（前事業年度比62.7%減）の減収・減益となりました。

(部門別概況)

レストラン・バー事業の出店・閉店及び業績の概況はほぼ全般的概況でご説明のとおりであります。売上高は37,071百万円（前事業年度比0.6%減）となり、売上総利益は4,520百万円（前事業年度比6.3%減）となりました。

ケータリング事業は、前事業年度に比べ大口取引の各種イベントが減少する中、新規開拓などによる件数増に努めましたが売上高は752百万円（前事業年度比8.0%減）となり、売上総利益はその売上高の減少などにより79百万円（前事業年度比21.0%減）となりました。

その他の事業は、前事業年度に不採算のスキー場受託運営事業を撤退したことなどにより売上高は1,935百万円（前事業年度比11.8%減）となりましたが、売上総利益は284百万円（前事業年度比4.9%増）の増益となりました。

(次期の見通し)

外食業界におきましては、次期も当事業年度と同様の厳しい環境が依然続くものと予測されます。

このような環境の下、当社は常にお客様に感動満足を提供する外食企業を目指し、サービス業の基本ともいえる「お客様目線での活動」を更に強化し、全社一丸となって「企業理念の実践」「基本の徹底」「原点回帰」のために、再度初心に戻り実践することで業績の向上に努めてまいります。

平成20年10月には組織を変更し、更に営業力・開発力の強化を図るため営業統括本部内の営業本部を4本部体制に、また商品に対するお客様からのゆるぎない安心・安全と信頼のブランドを確立する目的として商品本部を設置し、品質管理部、購買部、商品技術開発部の3部署を統括することによって、食材の調達からお客様への商品の提供に至るまでの徹底した品質管理体制を再構築してまいります。

また、店舗開発部を店舗開発本部に昇格するとともに、管理部と法務・総務部を統合し管理本部に改組することにより営業サポート機能強化と財務体質改善に取り組み、企業体質の強化を進めてまいります。

今後も「収益拡大」による「継続的成長」の実現に向けた取り組みに専念し、次期以降その成果を具現化していく所存であり、平成21年9月期の業績につきましては、売上高40,500百万円、経常利益950百万円、当期純利益260百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産の部合計は、19,350百万円（前事業年度末比771百万円減）となりました。

流動資産は2,921百万円（前事業年度末比180百万円減）です。固定資産は16,429百万円（前事業年度末比590百万円減）であり、主な変動は有形固定資産が137百万円増加し、長期未収入金が1,306百万円、貸倒引当金が1,187百万円、敷金及び保証金が305百万円、繰延税金資産が164百万円減少したことによります。なお、長期未収入金と貸倒引当金の減少は、前事業年度に撤退したその他の事業（スキー場受託運営事業）の受託元の法的整理によるものです。

当事業年度末の負債の部合計は14,699百万円（前事業年度末比775百万円減）となりました。

流動負債は8,853百万円（前事業年度末比268百万円減）、固定負債は5,846百万円（前事業年度末比506百万円減）であり、主な変動は未払金が1,180百万円、買掛金が522百万円、未払費用が329百万円の減少であります。また借入金については、前事業年度末が銀行の休日にあたり当事業年度に繰延べられた買掛金・未払費用等の支払及びスキー場受託運営事業の撤退に関連する支払資金により1,610百万円増加し8,960百万円となりました。

当事業年度末の純資産の合計は4,650百万円（前事業年度末比3百万円増）とほぼ前事業年度末並となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より0.9ポイント増加し24.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ1,016百万円減少し699百万円（前事業年度比59.2%減）となりました。

これは前事業年度末が銀行の休日にあたり、買掛金・未払費用等の支払が当事業年度に繰延べられたことによる支出の増加851百万円、税引前当期純利益が332百万円減少したこと、法人税等の支払が179百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ1,453百万円増加し2,404百万円（前事業年度比152.9%増）となりました。

これは新規出店等に伴う設備・敷金及び保証金の支出が1,691百万円と前事業年度に比べ428百万円増加し、一方敷金及び保証金の回収が447百万円と前事業年度に比べ71百万円の増加に止まったことに加え、前事業年度に撤退したスキー場受託運営事業等の支出1,092百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ2,274百万円増加し1,504百万円となりました。

これは配当金の支払105百万円と借入金の増加1,610百万円が主なものであります。

この結果、現金及び現金同等物は前事業年度に比べ200百万円減少し当期末残高は179百万円となりました。

なお、当社キャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりです。

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
自己資本比率（%）	20.4	21.8	22.7	23.1	24.0
時価ベースの自己資本比率（%）	39.8	49.8	53.9	41.1	35.6
債務償還年数（年）	39.8	4.5	3.1	4.3	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	17.5	36.2	18.6	7.0

（注）1. ① 自己資本比率：自己資本／総資産

② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）2. ① 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

② 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭に置いて利益配分を行ってまいります。配当につきましては、具体的に配当性向30%を目途とし、上下10%程度の幅の中で決めていきたいと考えております。

なお、平成20年9月期末の配当につきましては、当社の経営環境が依然として厳しい状況ではありますが、1株につき創業50周年記念配当5円を含め7.5円とさせていただきます、通期では15円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 親会社グループとの関係について

当社は親会社であるサントリー株式会社（平成20年9月30日現在、当社発行済株式総数の61.7%を所有）を中心とする企業グループの一員であります。なお、サントリー株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社に該当します。

①親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成19年12月31日現在184社（親会社2社・子会社145社・関連会社37社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社はこの中の、その他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する外食グループ他6社とは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との直接の競合はございません。

会社名	事業内容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の2毛作飲食店の展開
株式会社ミューブランニング&オペレーターズ	飲食店の企画・設計・総合コンサルティング（飲食ノウハウの蓄積のために飲食店も経営）
株式会社エイチビーアイ	外食企業のフランチャイズビジネス展開の支援
株式会社レストランサントリーコンサルタンツ	海外における飲食店の経営及びコンサルティング

②取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリー株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

③人的関係について

平成20年9月30日現在、当社の監査役1名はサントリー株式会社のグループ監査部長を兼務しており、これは当社の監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち5名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

2. ゴルフ場等への差入保証金について

当社はゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー（賃貸人）に賃借契約にかかる保証金・敷金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については第58期（平成14年12月期）より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、第58期以前に契約を締結したゴルフ場や店舗で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」、「鳥どり」、「パパミラノ」、「ローズ&クラウン」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。第65期（平成21年9月期）に10店の出店を計画し、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を目指してまいります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

4. 天候要因について

当社はドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランが首都圏・近畿圏に集中しており、一方70店のゴルフ場レストランを各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合の都市型レストラン営業への影響や、降雪・長雨等の異常気象にともなう休業・来場者数の減少は、ゴルフ場レストラン売上に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5. 仕入の変動要因について

BSE、鳥インフルエンザ等の伝染病の蔓延や食品表示の偽装などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

6. 人材の確保について

当社は今後出店を進める中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、今後は人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでまいります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

7. 食品の安全管理について

当社は本社・支社に衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が生じた場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

8. 社会保険適用基準の拡大について

当社は、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の取り扱いについて

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック」（顧客会員カード）等通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

10. 固定資産の減損について

不採算店舗についてはかねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

11. 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成20年9月末の有利子負債の総資産割合が46.3%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はほぼキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しにあること及び借入金の5割程度を5年長期の固定金利による借入とすることで、金利の上昇による当社業績影響の軽減化を図っております。

2. 企業集団の状況

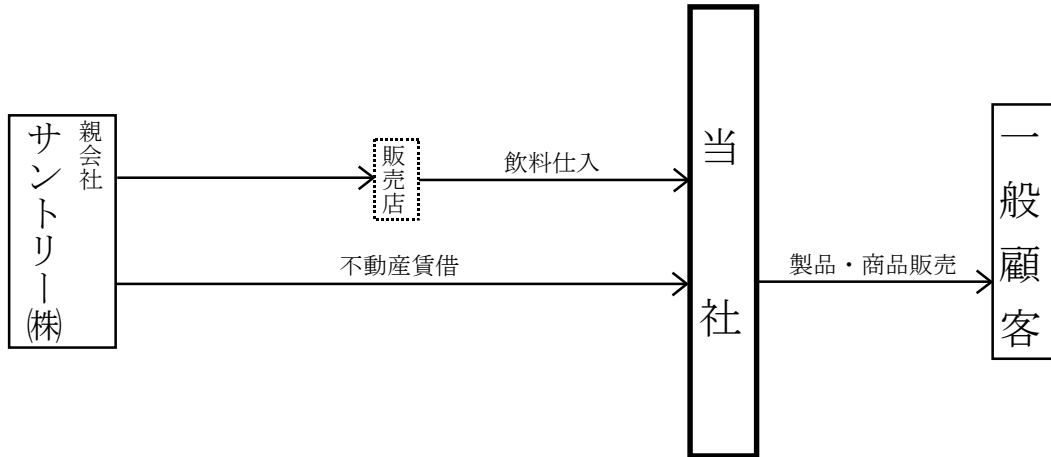
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、グループ内では、親会社であるサントリー株式会社と事業上の関連を有しております。

また、サントリー株式会社は寿不動産株式会社（議決権比率89.3%）の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリー株式会社は、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社のサントリー株式会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念 —— 『食の楽しさをダイナミックにクリエイトする それが私たちの仕事です。』
企業理念にあるように、食を通して楽しい時空間を提供することで、潤いのある生活に貢献することが当社のミッションです。時代とともに、いつもお客様にとって魅力ある業態を提案できる企業を目指しております。
また、当社は多業態経営の持つ市場の変化に強い面を保ちつつ、攻めと守りに焦点を絞り、収益力の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、売上高経常利益率10%と、株主資本利益率20%を目標にしていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

競争力があり収益率の高い業態の積極的な新規出店及び業態転換を図るとともに、コストの最適化と売上生産性の向上を図り、収益力の向上を第一目標として取り組んでまいります。

成長が見込める業態への戦力の重点投資により大きな柱に育てるブランドの構築を図るとともに、次代に盛業を見込める新たな柱となる新業態を開発し、リスクの分散を可能とする多業態戦略により、継続的な成長に取り組んでまいります。

そして、多業態の強みを活かした固定ファン作り「倶楽部ダイナック」を通じて『ダイナック』ブランドを訴求し、競争力を強化してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		379,676		179,505		
2. 売掛金		1,719,860		1,722,238		
3. 商品		51,897		40,805		
4. 原材料		216,992		208,221		
5. 貯蔵品		2,504		1,746		
6. 前払費用		359,333		359,578		
7. 繰延税金資産		168,242		188,313		
8. 短期貸付金		1,755		590		
9. 未収入金		86,449		183,621		
10. 短期差入保証金		109,062		105,888		
11. その他		96,168		40,617		
12. 貸倒引当金		△90,000		△110,000		
流動資産合計		3,101,943	15.4	2,921,127	15.1	△180,815
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		11,651,660		12,060,290		
減価償却累計額		5,389,811	6,261,849	5,669,984	6,390,305	
(2) 構築物		42,033		43,589		
減価償却累計額		31,789	10,243	33,787	9,801	
(3) 車両及び運搬具		1,659		1,659		
減価償却累計額		1,576	82	1,593	66	
(4) 工具器具及び備品		3,929,164		4,053,926		
減価償却累計額		2,982,387	946,776	3,083,967	969,959	
(5) 建設仮勘定			35,834		22,002	
有形固定資産合計		7,254,786	36.1	7,392,135	38.2	137,348

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		1,393		1,234		
(2) 借地権		—		505		
(3) ソフトウェア		2,903		8,013		
(4) 電話加入権		42,295		41,328		
無形固定資産合計		46,592	0.2	51,081	0.3	4,488
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		51,650		47,785		
(2) 従業員長期貸付金		205		—		
(3) 破産更生等債権		20,091		16,187		
(4) 長期前払費用		107,023		73,378		
(5) 前払年金費用		534,832		445,565		
(6) 繰延税金資産		1,102,165		937,732		
(7) 長期未収入金		1,588,411		282,240		
(8) 敷金及び保証金		7,630,454		7,324,618		
(9) 会員権		246,839		221,489		
(10) その他		77,921		90,416		
(11) 貸倒引当金		△1,641,392		△453,623		
投資その他の資産 合計		9,718,204	48.3	8,985,789	46.4	△732,414
固定資産合計		17,019,583	84.6	16,429,006	84.9	△590,576
資産合計		20,121,526	100.0	19,350,134	100.0	△771,392

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,315,371		1,792,928		
2. 短期借入金		2,450,000		3,360,000		
3. 一年以内返済予定 長期借入金		—		1,200,000		
4. 未払金		1,473,932		293,823		
5. 未払費用		1,967,907		1,638,330		
6. 未払法人税等		292,300		85,000		
7. 未払消費税等		212,671		145,875		
8. 前受金		19,423		23,287		
9. 預り金		98,201		43,268		
10. 賞与引当金		247,000		243,000		
11. 役員賞与引当金		45,600		28,240		
流動負債合計		9,122,406	45.3	8,853,755	45.8	△268,651
II 固定負債						
1. 長期借入金		4,900,000		4,400,000		
2. 退職給付引当金		1,272,877		1,290,013		
3. 役員退職慰労引当 金		73,697		56,577		
4. 長期預り金		106,159		99,436		
固定負債合計		6,352,733	31.6	5,846,028	30.2	△506,705
負債合計		15,475,140	76.9	14,699,783	76.0	△775,356

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,741,625	8.7	1,741,625	9.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		965,175			965,175		
資本剰余金合計			965,175	4.8	965,175	5.0	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		179,239			179,239		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,300,000			1,300,000		
繰越利益剰余金		452,873			459,189		
利益剰余金合計			1,932,113	9.6	1,938,428	10.0	6,315
4. 自己株式			△48	△0.0	△99	△0.0	△51
株主資本合計			4,638,865	23.1	4,645,129	24.0	6,264
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			7,521	0.0	5,221	0.0	△2,300
評価・換算差額等合計			7,521	0.0	5,221	0.0	△2,300
純資産合計			4,646,386	23.1	4,650,350	24.0	3,964
負債・純資産合計			20,121,526	100.0	19,350,134	100.0	△771,392

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,323,057		39,759,353	△563,704		
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		59,251		51,897				
2. 当期製品製造原価及 び営業原価		33,390,635		33,247,161				
3. 当期商品仕入高		1,727,301		1,616,771				
合計		35,177,187		34,915,830				
4. 期末商品たな卸高		51,897	35,125,290	87.1	40,805	34,875,024	87.7	△250,265
売上総利益			5,197,767	12.9		4,884,329	12.3	△313,438
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		644,915		715,780				
2. 貸倒引当金繰入額		95,355		157,516				
3. 役員報酬		78,062		72,660				
4. 給与手当		1,014,596		1,095,690				
5. 賞与引当金繰入額		47,000		55,000				
6. 役員賞与引当金繰入 額		45,600		28,240				
7. 退職給付費用		53,007		56,298				
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		14,754		13,353				
9. 福利厚生費		275,921		280,477				
10. 消耗品費		198,177		210,327				
11. 支払手数料		404,971		486,313				
12. 賃借料		276,496		304,394				
13. 減価償却費		9,116		8,139				
14. その他		593,099	3,751,072	9.3	603,982	4,088,175	10.3	337,102
営業利益			1,446,695	3.6		796,153	2.0	△650,541

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,872		2,072		
2. 受取配当金		293		322		
3. 営業補償金		—		12,919		
4. 未回収食事券受入益		2,470		—		
5. 団体生命保険等事務 手数料受入		2,186		1,989		
6. 雑収入		1,417	8,239	2,525	19,830	0.0
V 営業外費用						
1. 支払利息		90,271		103,655		
2. 雑損失		10,114	100,386	14,410	118,065	0.3
経常利益			1,354,548		697,918	1.7
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	4,006	4,006	5,378	5,378	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	52,324		71,231		
2. 減損損失	※3	73,867		88,142		
3. 店舗等撤退損失	※4	517,009		200,664		
4. その他		46,243	689,444	7,069	367,107	0.9
税引前当期純利益			669,110		336,188	0.8
法人税、住民税及び 事業税		424,421		78,449		
法人税等調整額		△55,438	368,982	145,928	224,378	0.5
当期純利益			300,127		111,810	0.3

製造原価及び営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		10,064,214	30.1	9,937,407	29.9
II 労務費	※1	12,723,713	38.1	12,835,885	38.6
III 経費	※2	10,602,707	31.8	10,473,867	31.5
当期製品製造原価及び営業 原価		33,390,635	100.0	33,247,161	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 200,000千円及び退職給付費用 169,035千円が含まれております。	※1. 労務費には、賞与引当金繰入額188,000千円及び退職給付費用197,906千円が含まれております。
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
賃借料 5,968,234千円	賃借料 5,864,838千円
水道光熱費 1,641,774千円	水道光熱費 1,656,357千円
減価償却費 959,922千円	減価償却費 1,011,217千円
消耗品費 804,428千円	消耗品費 779,590千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	2,689	1,050,000	530,166	1,762,095	△48	4,468,847	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△2,689		2,689	—		—	
剰余金の配当						△130,109	△130,109		△130,109	
別途積立金の積立て					250,000	△250,000	—		—	
当期純利益						300,127	300,127		300,127	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,689	250,000	△77,292	170,018	—	170,018	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	—	1,300,000	452,873	1,932,113	△48	4,638,865	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,176	△844	5,332	4,474,179
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△130,109
別途積立金の積立て				—
当期純利益				300,127
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,344	844	2,189	2,189
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,344	844	2,189	172,207
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,521	—	7,521	4,646,386

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	1,300,000	452,873	1,932,113	△48	4,638,865	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△105,494	△105,494		△105,494	
別途積立金の積立て									
当期純利益					111,810	111,810		111,810	
自己株式の取得							△51	△51	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	6,315	6,315	△51	6,264	
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	1,300,000	459,189	1,938,428	△99	4,645,129	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,521	7,521	4,646,386
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△105,494
別途積立金の積立て			
当期純利益			111,810
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△2,300	△2,300	△2,300
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,300	△2,300	3,964
平成20年9月30日 残高 (千円)	5,221	5,221	4,650,350

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		669,110	336,188	
減価償却費		970,723	1,021,041	
減損損失		73,867	88,142	
店舗等撤退損失		256,325	200,664	
賞与引当金の増加額 (△：減少額)		15,000	△4,000	
役員賞与引当金の増加額 (△：減少額)		6,200	△17,360	
退職給付引当金の増加額		57,704	17,136	
役員退職慰労引当金の増加額 (△：減少額)		14,638	△17,119	
貸倒引当金の増加額		252,952	157,516	
受取利息及び受取配当金		△2,166	△2,395	
支払利息		90,271	103,655	
固定資産売却益		△4,006	△5,378	
固定資産除却損		52,324	71,231	
前払年金費用の減少額		9,989	89,267	
売上債権の減少額 (△：増加額)		△22,326	1,948	
たな卸資産の減少額		48,705	20,620	
仕入債務の減少額		△34,901	△522,442	
未払費用増加額 (△：減少額)		31,275	△332,634	
その他		△106,900	△14,678	
小計		2,378,787	1,191,404	△1,187,383
利息及び配当金の受取額		2,166	2,395	
利息の支払額		△92,433	△100,597	
法人税等の支払額		△573,151	△393,988	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,715,369	699,214	△1,016,154

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△953,735	△1,553,124	
有形固定資産の売却による収入		4,512	6,019	
敷金及び保証金の差入による支出		△308,813	△138,098	
敷金及び保証金の回収による収入		376,019	447,107	
貸付けによる支出		△2,465	△400	
貸付金の回収による収入		3,580	1,770	
無形固定資産の取得による支出		△927	△6,801	
店舗等撤退による支出		—	△1,092,930	
その他		△68,817	△67,560	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△950,645	△2,404,018	△1,453,372
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額		△560,000	910,000	
長期借入れによる収入		300,000	700,000	
長期借入金の返済による支出		△380,000	—	
自己株式の取得による支出		—	△51	
配当金の支払額		△129,946	△105,314	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△769,946	1,504,633	2,274,579
IV 現金及び現金同等物の減少額		△5,223	△200,170	△194,947
V 現金及び現金同等物の期首残高		384,899	379,676	△5,223
VI 現金及び現金同等物の期末残高		379,676	179,505	△200,170

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法によっております。	同左								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1025 911 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物	8～18年	工具器具及び備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 1025 1385 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	8～18年	工具器具及び備品	3～20年
建物	8～18年									
工具器具及び備品	3～20年									
建物	8～18年									
工具器具及び備品	3～20年									

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 開店準備費の処理方法	<p>新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の金利変動との相関関係を求めることにより、有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「未回収食事券受入益」及び「団体生命保険等事務手数料受入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未回収食事券受入益」の金額は3,448千円、「団体生命保険等事務手数料受入」の金額は、2,329千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未回収食事券受入益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																		
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,006千円</td> </tr> </table>	建物	3,776千円	工具器具及び備品	230千円	合計	4,006千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,378千円</td> </tr> </table>	建物	4,718千円	工具器具及び備品	441千円	電話加入権	218千円	合計	5,378千円				
建物	3,776千円																		
工具器具及び備品	230千円																		
合計	4,006千円																		
建物	4,718千円																		
工具器具及び備品	441千円																		
電話加入権	218千円																		
合計	5,378千円																		
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,324千円</td> </tr> </table>	建物	41,101千円	工具器具及び備品	11,222千円	合計	52,324千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">55,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,231千円</td> </tr> </table>	建物	55,323千円	工具器具及び備品	15,726千円	その他	180千円	合計	71,231千円				
建物	41,101千円																		
工具器具及び備品	11,222千円																		
合計	52,324千円																		
建物	55,323千円																		
工具器具及び備品	15,726千円																		
その他	180千円																		
合計	71,231千円																		
<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について282,265千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失208,398千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(7店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗(6店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物209,890千円、工具器具及び備品26,812千円、構築物3,589千円、車両及び運搬具7,570千円、電話加入権2,476千円、長期前払費用16,931千円、固定資産撤去費14,995千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(7店)	建物他	東京都他	店舗(6店)	建物他	大阪府他	<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について240,309千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失152,166千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(4店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗(5店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物187,872千円、工具器具及び備品15,594千円、電話加入権1,062千円、長期前払費用16,377千円、固定資産撤去費19,401千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(4店)	建物他	東京都他	店舗(5店)	建物他	大阪府他
用途	種類	場所																	
店舗(7店)	建物他	東京都他																	
店舗(6店)	建物他	大阪府他																	
用途	種類	場所																	
店舗(4店)	建物他	東京都他																	
店舗(5店)	建物他	大阪府他																	
<p>※4. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗撤退及びその他事業撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物27,666千円、工具器具及び備品10,232千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失181,895千円並びにスキー場受託運営事業に対する損失(貸倒引当金繰入額等)262,674千円等であります。</p>	<p>※4. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物32,744千円、工具器具及び備品5,078千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失152,166千円等であります。</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	40	—	—	40
合計	40	—	—	40

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	11	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	52,747	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,747	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	40	48	—	88
合計	40	48	—	88

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,747	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	52,747	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	52,746	利益剰余金	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	379,676千円	現金及び預金勘定	179,505千円
現金及び現金同等物	379,676千円	現金及び現金同等物	179,505千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)					当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	501,807	332,831	—	168,975	工具器具及び備品	347,571	238,335	—	109,235
その他	157,474	91,929	—	65,544	その他	107,044	62,094	—	44,949
合計	659,281	424,760	—	234,520	合計	454,615	300,430	—	154,185
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
92,129千円					71,624千円				
1年超					1年超				
146,213千円					85,547千円				
合計					合計				
238,343千円					157,171千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
—千円					—千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
112,120千円					97,898千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—千円					—千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
106,420千円					93,600千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
4,341千円					3,461千円				
減損損失					減損損失				
—千円					—千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
6,643千円					4,345千円				
1年超					1年超				
11,120千円					6,775千円				
合計					合計				
17,764千円					11,120千円				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	15,665	28,305	12,640	15,665	24,440	8,775
	(2)債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,665	28,305	12,640	15,665	24,440	8,775
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	—	—	—	—	—	—
	(2)債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	15,665	28,305	12,640	15,665	24,440	8,775

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	23,345	23,345

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 借入債務の金利上昇リスクヘッジ及び金利を低減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引は重要な会計方針のヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>4. 取引に係わる各種リスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがあります。 当社で利用するデリバティブ取引は、金利の市場リスクを負っていますが、上記利用目的に限定しておりリスクはほとんどないと判断しております。 また取引相手先については、信用力の高い優良金融機関を選別しており、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>5. 取引に係わるリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、社内規定に基づき稟議決裁を受けた後、財務経理部の財務グループが実行し、経理グループが取引照合・リスク評価を行い、定期的に担当役員に報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係わる各種リスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。
 なお、適格退職年金制度は勤続10年以上の定年退職者を対象としております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	△2,039,366千円	△2,101,902千円
(2) 年金資産	1,069,364	1,068,243
(3) 退職給付引当金	1,272,877	1,290,013
(4) 前払年金費用	△534,832	△445,565
差引(1+2+3+4)	△231,957	△189,210
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	△231,957	△189,210

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
退職給付費用	222,042千円	254,205千円
(1) 勤務費用	141,175	154,435
(2) 利息費用	37,574	40,787
(3) 期待運用収益	△10,332	△10,693
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	53,625	69,676

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	翌期から5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産) (千円)</p> <p>賞与引当金否認額 100,035</p> <p>未払事業税否認額 35,032</p> <p>その他 33,175</p> <p>小計 168,242</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 575,607</p> <p>退職給付引当金超過額 298,908</p> <p>減損損失否認額 122,769</p> <p>差入保証金償却否認額 40,500</p> <p>その他 96,535</p> <p>小計 1,134,320</p> <p>評価性引当額 △27,035</p> <p>繰延税金資産計 1,275,527</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,119</p> <p>繰延税金負債計 5,119</p> <p>繰延税金資産の純額 1,270,407</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>住民税均等割額 11.1%</p> <p>未払役員賞与 2.8%</p> <p>その他 △0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.1%</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産) (千円)</p> <p>賞与引当金否認額 98,415</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 27,648</p> <p>その他 62,249</p> <p>小計 188,313</p> <p>(固定資産)</p> <p>退職給付引当金超過額 342,001</p> <p>貸倒懸念債権償却否認額 304,979</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 144,828</p> <p>減損損失否認額 115,710</p> <p>その他 59,464</p> <p>小計 966,985</p> <p>評価性引当額 △25,699</p> <p>繰延税金資産計 1,129,599</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,553</p> <p>繰延税金負債計 3,553</p> <p>繰延税金資産の純額 1,126,045</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>住民税均等割額 21.4%</p> <p>未払役員賞与 3.4%</p> <p>その他 △1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.7%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サントリー㈱	大阪市北区	30,000,000	食品・酒類の製造販売	(被所有)直接63.7%	-	店舗設備の賃借他	不動産賃借	8,966	前払費用	3,220
										未払費用	2,357
								敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	174,139

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

②上記のほか当社は、親会社であるサントリー株式会社の製品・商品を販売店を通じて2,307,151千円仕入れております。

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サントリー㈱	大阪市北区	30,000,000	食品・酒類の製造販売	(被所有)直接61.7%	-	店舗設備の賃借他	不動産賃借	18,626	前払費用	3,220
										未払費用	2,248
								敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	42,808

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

②上記のほか当社は、親会社であるサントリー株式会社の製品・商品を販売店を通じて2,275,849千円仕入れております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 660.66 円 1株当たり当期純利益 42.67 円	1株当たり純資産額 661.23 円 1株当たり当期純利益 15.90 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益	300,127 千円	111,810 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	300,127 千円	111,810 千円
普通株式の期中平均株式数	7,032,960 株	7,032,938 株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

収容能力及び収容実績

当期の収容能力及び収容実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第64期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
	客席数		来客実績	
		前期比		前期比
	千席	%	千人	%
レストラン・バー事業	12,012	96.4	17,730	99.4
ケータリング事業	—	—	387	101.8
その他の事業	—	—	834	101.7
合計	12,012	96.4	18,953	99.6

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

なお、当中間会計期間の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第64期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
	客席数		来客実績	
		前年同期比		前年同期比
	千席	%	千人	%
東京都	3,986	101.6	8,157	103.2
埼玉県	523	104.8	527	122.8
千葉県	673	97.3	665	105.2
神奈川県	673	96.7	699	108.1
滋賀県	595	89.4	516	91.6
大阪府	1,655	93.8	3,132	92.7
兵庫県	1,484	90.6	2,848	102.6
その他の県	2,421	93.8	2,406	89.1
合計	12,012	96.4	18,953	99.6

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。